

令和5年度上半期

小美玉市水道事業会計
業務状況報告書

茨城県小美玉市
水道局

目 次

小美玉市水道事業業務状況報告

- ・ 令和5年度上半期 小美玉市水道事業業務状況報告書 3
 - 1 概 況
 - 2 業 務

小美玉市水道事業会計決算

- ・ 令和5年度上半期 小美玉市水道事業会計決算報告書 9
- ・ 令和5年度上半期 小美玉市水道事業会計損益計算書 11
- ・ 令和5年度上半期 小美玉市水道事業会計貸借対照表 12
- ・ 注 記 表 15

小美玉市水道事業業務状況報告書

令和5年度上半期 小美玉市水道事業業務状況報告書

1 概 況

(1) 総括事項

小美玉市の水道事業は今後、人口減少や節水型社会の進展による給水量の減少が予想され、同様に給水収益の減少が懸念されております。また、老朽化する水道施設の更新需要に対応することが求められるなか、令和2年度から「信頼を次世代につなぐ水道」を将来像と掲げ、水道事業の安定性かつ持続可能性を実現するため策定した「小美玉市水道事業水道ビジョン」並びに「小美玉市水道事業経営戦略」を基本計画として配水施設等の施設整備を進めてまいります。

令和5年度事業につきましては、配水施設の整備改修として小川浄水場系配水池水位計及び取水井戸テレメータ改修工事、小川浄水場ろ過器改修工事、美野里浄水場配水ポンプインバータユニット及び美野里浄水場系第2号取水井戸流量計更新工事、美野里浄水場系第4号取水井戸更新工事をそれぞれ発注しました。

配管の布設替として、最重要案件の配管の耐震化に向けた小川地区の石綿管更新事業等について、平成28年度から令和8年度までの計画で防衛省補助事業「民生安定施設整備事業補助金」の財源を活用し、実施しております。令和5年度事業による布設替工事として導水管991m、配水管4,124mを予定しております。以上から、令和5年度末における石綿管残距離見込は12.70kmとなっております。

また、単独事業による道路改良工事に伴う配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事、舗装復旧工事をそれぞれ予定しております。

経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努めました。

イ 営 業

令和5年度上半期における給水件数は、前年度と比較して120件(0.76%)増加の15,829件、上半期配水量は、前年度と比較して10,704 m³(0.51%)減少の2,076,627 m³、1日平均配水量は、前年度と比較して58 m³(0.51%)減少の11,348 m³となりました。

上半期有収水量は、前年度と比較して11,103 m³(0.61%)減少の1,822,913 m³となりました。以上から、有収率においては、前年度と比較して0.08%減少し87.78%となりました。

この結果、営業収益の根幹となる給水収益(消費税抜き)は343,623,840円(前年度比0.54%減)となりました。

ロ 経理状況

収益的収支(消費税抜き)においては、令和5年度上半期の水道事業収益は383,620,179円となり、前年度と比較して921,762円(0.24%)減少し、水道事業費用は334,186,000円となり、前年度と比較して4,976,518円(1.47%)減少しました。前年度より収益、費用とも減少した結果、令和5年度上半期の純利益は前年度と比較して4,054,756円増加し、49,434,179円となりました。

また、資本的収支(消費税込み)においては、収入額12,518,000円に対し、支出額151,160,339円となり、不足する額138,642,339円については、過年度分損益勘定留保資金、任意積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填する予定となっております。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 45 号	小美玉市給水条例の一部を改正する条例について	令和 5 年 8 月 30 日	令和 5 年 9 月 19 日
議案第 54 号	令和 5 年度小美玉市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	令和 5 年 8 月 30 日	令和 5 年 9 月 19 日
議案第 63 号	令和 4 年度小美玉市水道事業会計決算認定について	令和 5 年 8 月 30 日	令和 5 年 9 月 19 日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請番号	申請先	件名	許認可等年月日 (許認可番号)
令和 5 年 7 月 26 日	小美玉財政第 20 号	茨城県知事	令和 5 年度上水道事業起債協議申請	令和 5 年 8 月 25 日 (市町村第 430 号)

(4) 職員に関する事項

区分	職員数		増減			備考
	令和 5 年度	令和 4 年度	増	減	計	
事務吏員	9	9				
技術吏員						
計	9	9				

2 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和5年度 上半期	令和4年度 上半期	比 較		備考
				増 減	比 率	
給 水 件 数		15,829件	15,709件	120件	0.76 %	
配 水 量	上 半 期 配 水 量	2,076,627m ³	2,087,331m ³	△ 10,704m ³	△ 0.51 %	
	1 日 最 大 配 水 量	12,005m ³	12,945m ³	△ 940m ³	△ 7.26 %	
	1 日 平 均 配 水 量	11,348m ³	11,406m ³	△ 58m ³	△ 0.51 %	
有 収 水 量		1,822,913m ³	1,834,016m ³	△ 11,103m ³	△ 0.61 %	
有 収 率		87.78%	87.86%	△ 0.08%	△ 0.09 %	
供 給 単 価		188円50銭	188円38銭	12銭	0.06 %	
給 水 原 価		183円24銭	184円74銭	△ 1円50銭	△ 0.81 %	

(2) 事業収益に関する事項

(税抜き)

(単位：円)

区 分	令和5年度 上半期	令和4年度 上半期	比 較		備考
			増 減	比 率	
水 道 事 業 収 益	383,620,179	384,541,941	△ 921,762	△ 0.24 %	
給 水 収 益	343,623,840	345,491,220	△ 1,867,380	△ 0.54 %	
受 託 工 事 収 益	0	0	0		
そ の 他 営 業 収 益	955,800	872,800	83,000	9.51 %	
受 取 利 息	31,025	30,801	224	0.73 %	

他 会 計 補 助 金	0	0	0		
長 期 前 受 金 戻 入	38,934,619	38,094,420	840,199	2.21 %	
雑 収 益	74,895	52,700	22,195	42.12 %	
国 庫 補 助 金	0	0	0		

(3)事業費に関する事項

(税抜き)

(単位：円)

区 分	令和5年度 上半期	令和4年度 上半期	比 較		備考
			増 減	比 率	
水 道 事 業 費 用	334,186,000	339,162,518	△ 4,976,518	△ 1.47 %	
浄 水 費 及 び 配 水 費	60,918,823	60,374,356	544,467	0.90 %	
受 託 工 事 費	0	0	0		
総 係 費	57,674,721	58,349,750	△ 675,029	△ 1.16 %	
減 価 償 却 費	172,851,802	177,713,179	△ 4,861,377	△ 2.74 %	
資 産 減 耗 費	0	0	0		
支 払 利 息	42,591,614	42,371,603	220,011	0.52 %	
雑 支 出	0	0	0		
特 別 損 失	149,040	353,630	△ 204,590	△ 57.85 %	

小美玉市水道事業会計決算
(財 務 諸 表)

令和5年度上半期 小美玉市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	854,080,000	0	0	854,080,000	379,047,944	△ 475,032,056	44.4%	
第1項 営業収益	771,074,000	0	0	771,074,000	378,942,024	△ 392,131,976	49.1%	うち仮受消費税 34,362,384
第2項 営業外収益	83,006,000	0	0	83,006,000	105,920	△ 82,900,080	0.1%	

支出 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	予算残額	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰 次 繰越額	合 計					
第1款 水道事業費	853,246,000	△ 929,000	0	852,317,000	0	0	852,317,000	169,858,738	0	682,458,262	19.9%	
第1項 営業費用	748,905,000	△ 929,000	0	747,976,000	0	0	747,976,000	127,103,380	0	620,872,620	17.0%	うち仮払消費税 8,509,836
第2項 営業外費用	83,839,000	0	0	83,839,000	0	0	83,839,000	42,591,614	0	41,247,386	50.8%	
第3項 特別損失	502,000	0	0	502,000	0	0	502,000	163,744	0	338,256	32.6%	うち仮払消費税 14,704
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0%	

(2) 資本的収入及び支出

収入 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行比	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規程に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額					合 計
第1款 資本的収入	702,020,000	0	702,020,000	1,457,000	0	703,477,000	12,518,000	△ 690,959,000	1.8%	
第1項 加 入 金	16,500,000	0	16,500,000	0	0	16,500,000	12,518,000	△ 3,982,000	75.9%	うち仮受消費税 1,138,000
第2項 工事負担金	4,497,000	0	4,497,000	1,457,000	0	5,954,000	0	△ 5,954,000	0.0%	
第3項 企 業 債	540,000,000	0	540,000,000	0	0	540,000,000	0	△ 540,000,000	0.0%	
第4項 国庫補助金	138,022,000	0	138,022,000	0	0	138,022,000	0	△ 138,022,000	0.0%	
第5項 資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
第6項 県 補 助 金	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0%	

支 出 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			予算残額	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通次 繰越額	合 計		地方公 営企 業法 第26 条の 規定 によ る繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合計			
第1款 資本的支出	1,030,022,000	0	0	1,030,022,000	31,405,000	0	1,061,427,000	151,160,339	0	0	0	910,266,661	14.2%	
第1項 建設改良費	764,573,000	0	0	764,573,000	31,405,000	0	795,978,000	19,074,000	0	0	0	776,904,000	2.4%	うち仮払消費税 1,734,000
第2項 企業債償還金	265,449,000	0	0	265,449,000	0	0	265,449,000	132,086,339	0	0	0	133,362,661	49.8%	

令和5年度上半期 小美玉市水道事業会計損益計算書

(令和 5年 9月30日 現在)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	343,623,840		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	955,800	344,579,640	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	60,918,823		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	57,674,721		
(4) 減価償却費	172,851,802		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	291,445,346	
営業利益			53,134,294
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	31,025		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	38,934,619		
(5) 雑収益	74,895	39,040,539	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	42,591,614		
(2) 雑支出	0	42,591,614	△ 3,551,075
經常利益			49,583,219
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	149,040	149,040	△ 149,040
当年度純利益			49,434,179
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			49,434,179

令和5年度上半期 小美玉市水道事業会計貸借対照表

(令和 5年 9月30日 現在)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		194,909,726	
	ロ 建物	159,880,575		
	減価償却累計額	<u>△ 104,698,866</u>	55,181,709	
	ハ 構築物及び機械装置	17,112,523,545		
	減価償却累計額	<u>△ 7,268,438,159</u>	9,844,085,386	
	ニ 量水器	48,006,940		
	減価償却累計額	<u>△ 22,369,147</u>	25,637,793	
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000		
	減価償却累計額	<u>△ 8,997,918</u>	993,082	
	ヘ 工具器具及び備品	11,972,425		
	減価償却累計額	<u>△ 9,304,697</u>	2,667,728	
	有形固定資産合計		<u>10,123,475,424</u>	
	固定資産合計			10,123,475,424
2	流動資産			
	(1) 現金預金		748,754,744	
	(2) 未収金		60,189,367	
	貸倒引当金		<u>△ 2,600,000</u>	
	(3) 貯蔵品		11,420,922	
	(4) 前払金		157,700,000	
	(5) その他流動資産		<u>10,298,140</u>	
	流動資産合計			<u>985,763,173</u>
	資産合計			<u><u>11,109,238,597</u></u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,346,728,018		
	企業債合計		5,346,728,018	
	固定負債合計			5,346,728,018
4	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,361,410		
	企業債合計		133,361,410	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	0		
	ロ 法定福利費引当金	0		
	引当金合計		0	
(4)	その他流動負債		35,503,618	
(5)	預り金		42,425,782	
	流動負債合計			211,290,810
5	繰延収益			
	長期前受金		4,880,865,514	
	収益化累計額		△ 1,880,804,134	
	繰延収益合計			3,000,061,380
	負債合計			<u>8,558,080,208</u>

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			1,911,825,796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資本剰余金合計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	293,987,129		
	ロ 利 益 積 立 金	181,773,000		
	ハ 任 意 積 立 金	1,172,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	49,434,179		
	利益剰余金合計		526,366,308	
	剰 余 金 合 計			639,332,593
	資 本 合 計			2,551,158,389
	負 債 資 本 合 計			11,109,238,597

注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金4,713,000円を、法定福利費引当金915,000円をそれぞれ取り崩した。